

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月21日

上場会社名 リバーエレクトック株式会社
 コード番号 6666
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾富士男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 秋山正雄
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.river-ele.co.jp/>
 TEL (0551) 22-1211
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,248	14.9	862	132.9	890	86.9	498	191.3
18年3月期	8,045	6.9	370	△29.2	476	△17.3	171	△48.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	66	57	—	—	6.4	7.1	9.3
18年3月期	20	50	—	—	2.3	4.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	13,059		8,317		61.1	1,065	28
18年3月期	11,941		7,580		63.5	1,009	55

(参考) 自己資本 19年3月期 7,980百万円 18年3月期 7,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,864	△1,433	△218	1,382
18年3月期	937	△1,334	264	1,142

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	15 00	15 00	112	73.2	1.5
19年3月期	— —	15 00	15 00	112	22.5	1.5
20年3月期 (予想)	7 50	7 50	15 00	—	17.7	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	4,682	8.9	497	32.1	491	29.1	296	33.0	39	54
通 期	10,019	9.0	1,077	23.1	1,071	20.9	635	26.3	84	89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,492,652株 18年3月期 7,492,652株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,058株 18年3月期 968株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,403	13.8	723	129.9	771	138.2	417	168.2
18年3月期	7,385	5.8	314	△43.9	323	△48.1	155	△57.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	55	66	—	—
18年3月期	18	41	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	9,409		6,992		74.3		933	41
18年3月期	8,783		6,705		76.3		892	71

（参考）自己資本 19年3月期 6,992百万円 18年3月期 6,705百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,535	5.4	436	15.8	415	9.2	249	12.1	33	34
通期	9,553	14.0	1,016	41.0	1,003	32.3	572	36.4	76	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、金利の上昇など不安材料がみられたものの、雇用・賃金の増加に支えられ個人消費が堅調に推移し、また企業収益の改善、設備投資の増加などから、景気は緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、携帯電話・無線モジュール・カーエレクトロニクス・PC周辺機器・薄型テレビ関連の水晶製品の受注が好調に推移いたしました。さらに原価低減や販売価格の維持に努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,248百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益862百万円（前年同期比132.9%増）、経常利益890百万円（同86.9%増）、当期純利益498百万円（同191.3%増）となりました。

部門別の状況は、次の通りです。

(水晶製品事業)

水晶製品事業におきましては、携帯電話・無線モジュール・カーエレクトロニクス・PC周辺機器・薄型テレビ関連の受注が好調でありました。それに伴い当社の強みである超小型水晶製品（長さ2.0mm×幅1.6mmクラス）の販売数量が大きく増加し、前年同期の売上高を大きく上回っております。

カーエレクトロニクス向けは、キーレスエントリー・カーナビゲーション関連を中心に安定的に推移し、前年同期の売上高を上回りました。

デジタルカメラ向けは、国内市場の競争激化による影響を受け、販売価格の下落が大きく、前年同期の売上高を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は8,532百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(抵抗器事業)

抵抗器事業におきましては、海外市場のみで事業展開しており、主としてAV機器や電源等に使用されております。

当事業の売上高は、価格競争の激化による販売価格の下落等がありましたが、AV機器関連の販売数が増加し419百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(インダクタ事業)

インダクタ事業におきましては、主としてAV機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業の売上高は、ブラウン管テレビ向けの受注が減少したものの、照明機器向けの受注が好調であり198百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(その他事業)

その他の事業におきましては、開閉器等の製造及び販売を展開しております。

当事業の売上高は、97百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

[次期の見通し]

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、引き続き緩やかな回復基調を持続すると予想されますが、原材料価格の高騰や金利の上昇懸念等のマイナス要因もあり、予断を許さない経営環境にあると考えられます。

このような環境下のなか、水晶製品事業は、新製品の超小型製品（長さ1.6mm×幅1.2mmタイプ）の供給を進めるとともに、効果的な設備投資による生産体制の強化、マーケティング力の強化を図り、次なる成長基盤の構築と企業価値向上に努めてまいります。当社グループは、引き続き携帯電話・無線モジュール・カーエレクトロニクス・PC周辺機器・薄型テレビ向けに重点的に販売展開を図り、加えて製品小型化の要求が増えつつある中国を中心とした海外市場でのシェアを伸ばすことで当期を上回る売上を予想しています。

抵抗器及びインダクタ事業は、水晶製品事業に経営資本を重点的に投下していることや製品の汎用化に伴う価格競争等、厳しい事業環境が予想され、売上高は当期を下回ることが予想しております。

以上により、当社グループの平成20年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高10,019百万円、営業利益1,077百万円、経常利益1,071百万円、当期純利益635百万円と予想しております。

今後とも、「良く安く早く」の社是のもと全社員一丸となりお客様の満足と信頼を獲得し、水晶デバイスの小型化リーディングカンパニーとして「どこよりも小さく、どこまでも小さく」を追求してまいります。また、品質の継続的改善を推進し、原価低減に努めるとともに経営管理体制を強化し、利益体質の改善を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況はそれぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として売上債権の増加251百万円あったものの、プラス要因として税金等調整前当期純利益を813百万円を計上したこと、減価償却費986百万円などがあったことにより、1,864百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として有形固定資産の売却による収入62百万円あったものの、マイナス要因として現金同等物以外の定期預金への預入による支出530百万円、有形固定資産の取得937百万円などがあったことにより、1,433百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として長期借入による収入300百万円あったものの、マイナス要因として長期借入金の返済469百万円、配当金の支払い111百万円などがあったことにより、218百万円のマイナスとなりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	57.1%	61.2%	64.6%	63.5%	61.1%
時価ベースの自己資本比率	—	—	51.3%	55.5%	57.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.5%	2.5%	1.4%	2.0%	1.0%
インタレスト・カバレッジ レシオ（倍）	36.2	28.1	71.5	32.1	49.6

〔算式〕 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 平成15年3月期及び平成16年3月期については、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当15円（年間配当15円）とさせていただく予定であります。また、次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金7.5円、期末配当金7.5円の年間15円の配当を予想しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器及びインダクタ等の電子部品の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメント別の売上高は水晶製品の売上高が連結売上高合計の9割を超えております。今後も経営資源を水晶製品に集中していく方針であるため、水晶製品への依存度がより高まっていきと考えられますが、技術革新や水晶製品における製造技術の変化等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

② 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、携帯電話、デジタルスチルカメラ等のモバイル機器、パソコン、AV機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっております。このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

③ 水晶製品の小型化に注力していることについて

当社グループは、水晶製品のなかにおいて小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。既存製品については、販売先企業が開発・設計した製品の特性等に当社グループ製品の特性等を合わせて販売しておりますが、当社が新開発した小型水晶製品については、販売先企業がそれを組み入れて製品開発を開始する場合もあります。

したがって、販売先企業の製品開発スピードが遅ければ、当社グループの新製品の販売動向に影響を受ける可能性があります。

④ 人材の確保及び育成について

当社グループの経営方針に「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による持続的な成長」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が不可欠な要素であります。

したがって、有能な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社が製品製造（一部の工程は海外製造子会社でも行っております。）、当社及び海外販売子会社が販売を行っております。受注を受けた水晶製品はすべて青森リバーテクノ株式会社において製造しており、外部への製造委託は行っておりません。青森リバーテクノ株式会社は、青森県内において4工場に分散しており、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、4工場の製造ラインが同時に損害を被った場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 今後の事業展開について

当社グループは、水晶市場のなかでも、小型の水晶振動子及び水晶発振器に事業を集中しております。今後も水晶製品の超小型化を追求し、携帯電話、無線モジュール、カーエレクトロニクスの成長市場へのFocus & Deep（絞込みと深耕）により高付加価値を獲得していきます。また、既存製品につきましても対応周波数帯の広範囲化により得意先のニーズと信頼を取り込んでいく方針であります。上記のような戦略により、水晶製品の分野における事業領域を拡大する方針であります。当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。さらに、当社グループが現時点では見込んでいない研究開発費用、設備投資が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在のレートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。

したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されるため、連結決算に与える海外子会社の影響は小さくなく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則2社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。

したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼働率が低下する可能性があります。また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リバーエレクトック株式会社）及び連結子会社 4 社（国内 1 社及び在外 3 社）により構成され、電子部品（水晶製品、抵抗器、インダクタ及びその他）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当社グループの主力製品である水晶振動子は、安定した電波の周波数を維持する役割や電子回路をタイミングよく動作させるための規則正しい基準信号を作る役割を担っており、デジタルカメラや携帯電話のようなデジタル機器、無線 LAN やBluetooth 等の無線モジュールやカーエレクトロニクス等、最先端の分野において幅広く使われております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、当社は、研究開発及び販売を主として手がけており、当該製品の製造は全て連結子会社が行っております。

(1) 水晶製品

水晶製品は、水晶振動子及び水晶発振器の製造及び販売を行っております。水晶振動子は、水晶のもつ安定的な周波数発生特性を利用した電子部品であり、電子機器の周波数制御デバイスとして広く活用されております。また、水晶発振器は、水晶振動子と発振回路をユニット化した電子部品であり、それぞれ電子機器の設計や特性等に応じた使い分けがされております。

製造は、青森リバーテクノ（株）、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

(2) 抵抗器

抵抗器は、電子回路を流れる電流を一定に保ったり、必要に応じて変化させたりするための電子部品です。抵抗器は、電子機器には欠くことのできないものの 1 つであり、当社グループでは炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を扱っております。

製造は、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

(3) インダクタ

インダクタは、主に電波を扱う高周波電子回路に多く用いられる電子部品であり、発振周波数の制御や分離、スイッチング電源等から発生するノイズの除去を目的として使用されます。当社グループでは、ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等を扱っております。

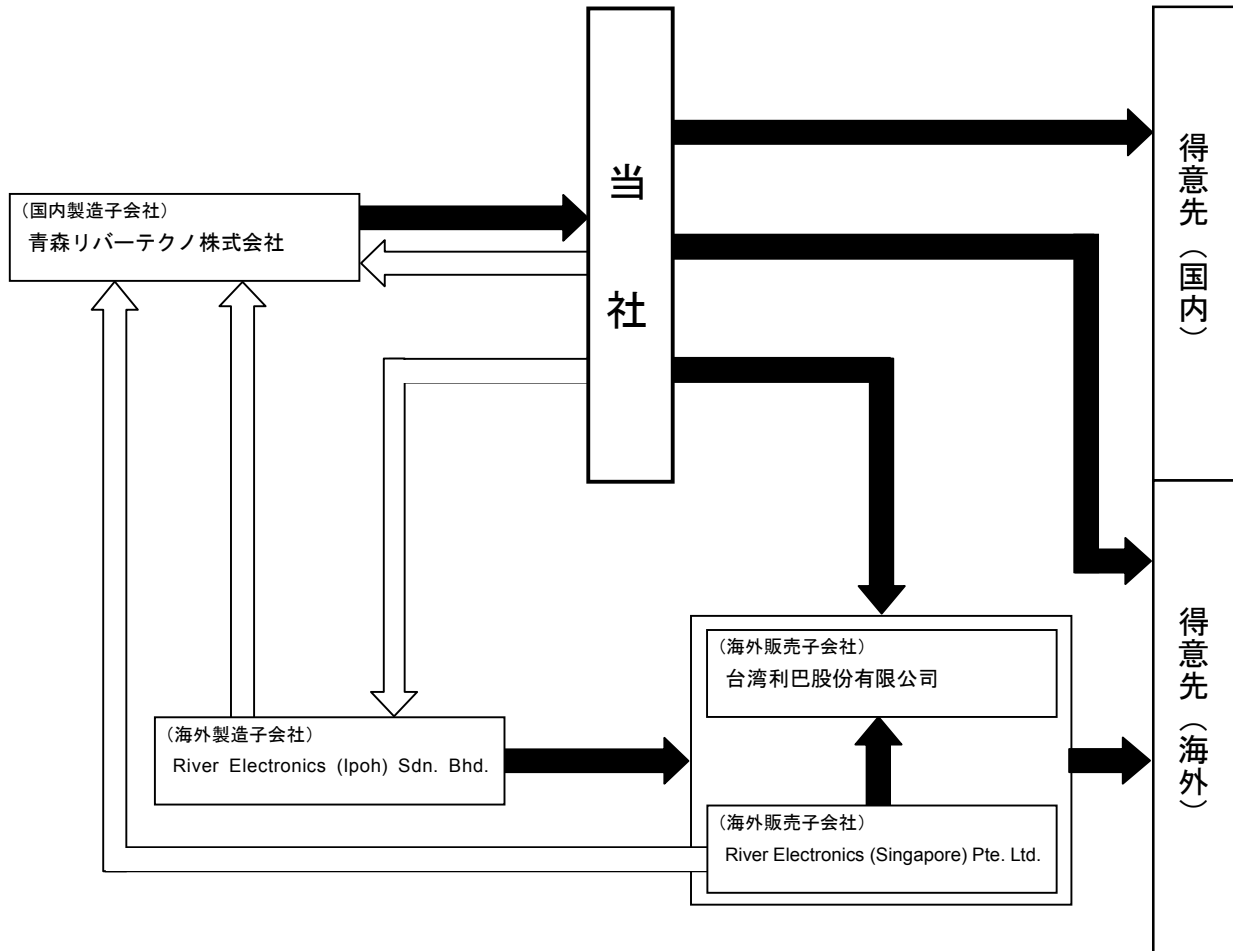
製造は、青森リバーテクノ（株）及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

(4) その他

その他は、複合回路部品列、開閉器等の電子部品の販売事業を展開しております。

製造及び販売を台湾利巴股份有限公司が行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



- ・ **→**印は製品、**⇨**印は材料、半製品等の提供を表しております。
- ・ 上記の子会社は、すべて連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「源流」・「創価」・「革新」を経営理念とし、高収益・安定成長に向けて「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による持続的な成長」を軸とした「高付加価値企業」の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年3月期を最終目標年度とする3ヵ年中期経営計画を策定し、その中において企業の収益性、効率性、財務体質の強化を図るための経営指標として連結ベースにおける売上高経常利益率とROE（株主資本利益率）を重要経営指標として掲げ、目標値を以下のとおりとしております。

売上高経常利益率 10%以上

ROE（株主資本利益率） 7%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

- ① グループの中核事業である水晶製品事業において、当社の原点である「小型化」に磨きをかけた製品を開発してまいります。超小型分野へ先行開発・先行投入し、優位性を生かした成長と収益性の向上を目指します。
- ② 音叉型水晶製品市場への更なる拡大を目指します。音叉型水晶振動子は、主に時計機能を持った電子機器に搭載されており、今後、携帯機器への需要拡大に向けて、小型SMD（表面実装型）タイプの製品を投入し、市場の獲得を目指します。
- ③ 提案型技術営業力の強化を推進します。成長分野へFocus & Deep（絞込みと深耕）していくために、マーケティング力を強化、海外市場へ積極的展開し、グローバルなビジネス網を構築いたします。
- ④ すべての活動において価値を作り込む施策を推進していきます。「小型化」とともにグループの強みである「品質」で顧客満足・信頼を獲得できる活動に取り組み、リバーブランドの強化をはかります。また、ムダをなくし、常に価値ある活動をすることにより収益性の向上を目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、「コーポレートガバナンスに関する報告書」にて記載いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			1,742,589			2,517,374		774,785
2. 受取手形及び売掛金			2,608,239			2,867,796		259,556
3. たな卸資産			905,657			810,230		△95,426
4. 繰延税金資産			154,442			251,124		96,681
5. その他			129,519			71,393		△58,126
貸倒引当金			△2,797			△3,698		△900
流動資産合計			5,537,651	46.4		6,514,221	49.9	976,570
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※ 1	3,330,416			3,496,835			
減価償却累計額	※ 2	1,896,457	1,433,959		2,027,367	1,469,467		35,508
(2) 機械装置及び運搬具		9,541,094			10,120,749			
減価償却累計額	※ 2	6,031,642	3,509,451		6,533,342	3,587,406		77,955
(3) 工具、器具及び備品		734,460			810,326			
減価償却累計額	※ 2	618,644	115,815		626,752	183,573		67,758
(4) 土地	※ 1		581,056			544,034		△37,022
(5) 建設仮勘定			314,638			268,826		△45,812
有形固定資産合計			5,954,921	49.9		6,053,308	46.3	98,386
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			14,610			14,480		△129
(2) その他			9,466			24,496		15,030
無形固定資産合計			24,076	0.2		38,977	0.3	14,900
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			219,952			227,435		7,482
(2) 繰延税金資産			22,219			28,789		6,570
(3) その他			177,256			196,355		19,098
投資その他の資産合計			419,428	3.5		452,579	3.5	33,151
固定資産合計			6,398,426	53.6		6,544,865	50.1	146,438
III 繰延資産								
1. 新株発行費			5,241			—		△5,241
繰延資産合計			5,241	0.0		—	—	△5,241
資産合計			11,941,319	100.0		13,059,087	100.0	1,117,767

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	増減 （千円）
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		993,191		1,112,871		119,680
2. 1年以内に償還予定 の社債		20,000		20,000		—
3. 短期借入金	※1	617,583		700,228		82,644
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金	※1	434,797		358,119		△76,678
5. 未払法人税等		77,228		366,275		289,046
6. 賞与引当金		210,696		252,330		41,634
7. 役員賞与引当金		—		17,575		17,575
8. 設備関係支払手形		136,641		452,733		316,091
9. その他		525,076		543,998		18,921
流動負債合計		3,015,214	25.3	3,824,131	29.3	808,916
II 固定負債						
1. 社債		30,000		10,000		△20,000
2. 長期借入金	※1	781,877		688,758		△93,119
3. 繰延税金負債		49,508		15,905		△33,603
4. 退職給付引当金		63,242		76,664		13,421
5. 役員退職慰労引当金		106,500		126,350		19,850
固定負債合計		1,031,127	8.6	917,677	7.0	△113,450
負債合計		4,046,342	33.9	4,741,808	36.3	695,466
(少数株主持分)						
少数株主持分		314,148	2.6	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,070,520	9.0	—	—	—
II 資本剰余金		957,810	8.0	—	—	—
III 利益剰余金		5,652,666	47.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		54,626	0.4	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△153,918	△1.3	—	—	—
VI 自己株式	※4	△875	△0.0	—	—	—
資本合計		7,580,828	63.5	—	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		11,941,319	100.0	—	—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	※3		—	—		1,070,520	8.2	—
2. 資本剰余金			—	—		957,810	7.3	—
3. 利益剰余金			—	—		6,021,442	46.1	—
4. 自己株式	※4		—	—		△959	△0.0	—
株主資本合計			—	—		8,048,812	61.6	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金			—	—		54,907	0.4	—
2. 為替換算調整勘定			—	—		△123,097	△0.9	—
評価・換算差額等 合計			—	—		△68,189	△0.5	—
III 少数株主持分			—	—		336,655	2.6	—
純資産合計			—	—		8,317,278	63.7	—
負債純資産合計			—	—		13,059,087	100.0	—

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			8,045,511	100.0		9,248,214	100.0	1,202,702
II 売上原価	※5		6,050,092	75.2		6,625,181	71.6	575,089
売上総利益			1,995,419	24.8		2,623,032	28.4	627,613
III 販売費及び一般管理費	※1,5		1,625,133	20.2		1,760,778	19.1	135,644
営業利益			370,285	4.6		862,253	9.3	491,968
IV 営業外収益								
1. 受取利息		17,171			28,057			
2. 受取配当金		1,043			1,082			
3. 為替差益		8,691			21,494			
4. 材料屑売却益		100,752			21,673			
5. その他		14,925	142,584	1.8	13,089	85,396	0.9	△57,187
V 営業外費用								
1. 支払利息		28,689			39,164			
2. 新株発行費償却		5,241			5,241			
3. その他		2,644	36,575	0.5	12,849	57,255	0.6	20,679
経常利益			476,294	5.9		890,395	9.6	414,101
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	1,923			14,538			
2. 保険受入益		—	1,923	0.0	19,493	34,032	0.4	32,109
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	89,956			88,492			
2. 固定資産売却損	※4	—			1,820			
3. 減損損失	※6	56,214			20,366			
4. 出資金評価損		1,929	148,099	1.8	—	110,679	1.2	△37,420
税金等調整前当期純利益			330,117	4.1		813,748	8.8	483,630
法人税、住民税及び事業税		191,688			449,534			
法人税等調整額		△30,764	160,924	2.0	△137,632	311,901	3.4	△150,977
少数株主利益（損失：△）			△2,017	△0.0		3,095	0.0	5,112
当期純利益			171,210	2.1		498,750	5.4	327,540

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			957,810
II 資本剰余金期末残高			957,810
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,633,923
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		171,210	171,210
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		134,867	
2. 役員賞与		17,600	152,467
IV 利益剰余金期末残高			5,652,666

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,070,520	957,810	5,652,666	△875	7,680,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△112,375		△112,375
役員賞与（注）			△17,600		△17,600
当期純利益			498,750		498,750
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	368,775	△84	368,691
平成19年3月31日 残高（千円）	1,070,520	957,810	6,021,442	△959	8,048,812

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	54,626	△153,918	△99,292	314,148	7,894,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△112,375
役員賞与（注）					△17,600
当期純利益					498,750
自己株式の取得					△84
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	281	30,821	31,102	22,506	53,609
連結会計年度中の変動額合計（千円）	281	30,821	31,102	22,506	422,300
平成19年3月31日 残高（千円）	54,907	△123,097	△68,189	336,655	8,317,278

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		330,117	813,748	483,630
減価償却費		910,263	986,131	75,867
減損損失		56,214	20,366	△35,847
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		142	894	751
賞与引当金の増減額 (減少: △)		55,124	41,634	△13,490
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	17,575	17,575
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		9,191	13,421	4,230
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△17,810	19,850	37,660
受取利息及び受取配当金		△18,215	△29,139	△10,924
支払利息		28,928	39,349	10,421
為替差損益 (差益: △)		△17	△2,859	△2,841
新株発行費償却		5,241	5,241	—
有形固定資産売却益		△1,923	△14,538	△12,615
有形固定資産売却損		—	1,820	1,820
有形固定資産除却損		89,956	93,266	3,309
出資金評価損		1,929	—	△1,929
売上債権の増減額 (増加: △)		△221,844	△251,213	△29,369
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△92,322	108,749	201,072
仕入債務の増減額 (減少: △)		100,182	108,706	8,524
未収入金の増減額 (増加: △)		11,388	2,838	△8,550
未払金の増減額 (減少: △)		2,129	43,908	41,779
その他		60,687	△12,648	△73,335
小計		1,309,364	2,007,102	697,738
利息及び配当金の受取額		19,808	28,594	8,786
利息の支払額		△29,263	△37,624	△8,360
法人税等の支払額		△362,542	△133,117	229,425
営業活動によるキャッシュ・フロー		937,366	1,864,955	927,588

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△293,100	△530,836	△237,736
定期預金の払戻による収入		719,732	—	△719,732
有形固定資産の取得による支出		△1,744,573	△937,994	806,579
有形固定資産の売却による収入		1,923	62,611	60,687
無形固定資産の取得による支出		△10,399	△19,838	△9,438
投資有価証券の取得による支出		△6,984	△7,014	△30
その他		△700	—	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,334,102	△1,433,073	△98,971
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		△4,578	82,644	87,223
長期借入れによる収入		905,000	300,000	△605,000
長期借入金の返済による支出		△476,856	△469,797	7,059
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	—
自己株式取得による支出		△875	△84	791
配当金の支払額		△134,094	△111,556	22,538
少数株主への配当金の支払額		△3,936	—	3,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		264,658	△218,792	△483,450
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		49,106	26,683	△22,423
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△82,970	239,772	322,742
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,225,326	1,142,356	△82,970
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,142,356	1,382,129	239,772

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. (2) 非連結子会社数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 台湾利巴股份有限公司 12月31日 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. 12月31日 RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低価法、仕掛品は主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5～10年</td></tr></table> ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費については、3年間で均等償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ _____	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費については、3年間で均等償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 17,575千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
建物及び構築物	15～50年					
機械装置及び運搬具	5～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は56,214千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年 2 月 9 日）を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は7,980,622千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>379,132千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>430,473</td></tr> <tr> <td>計</td><td>809,606</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>375,113</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>341,177</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,016,290</td></tr> </table>	建物及び構築物	379,132千円	土地	430,473	計	809,606	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	375,113	長期借入金	341,177	計	1,016,290	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>363,084千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>429,632</td></tr> <tr> <td>計</td><td>792,717</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>325,119</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>253,658</td></tr> <tr> <td>計</td><td>878,777</td></tr> </table>	建物及び構築物	363,084千円	土地	429,632	計	792,717	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	325,119	長期借入金	253,658	計	878,777
建物及び構築物	379,132千円																												
土地	430,473																												
計	809,606																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	375,113																												
長期借入金	341,177																												
計	1,016,290																												
建物及び構築物	363,084千円																												
土地	429,632																												
計	792,717																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	325,119																												
長期借入金	253,658																												
計	878,777																												
※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。																												
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,492,652株であります。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,492,652株であります。																												
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式968株であります。	※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,058株であります。																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>170,825千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>587,546</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>55,126</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>23,975</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,297</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>119,065</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>26,037</td></tr> </table>	役員報酬	170,825千円	給与手当等	587,546	賞与引当金繰入額	55,126	退職給付費用	23,975	役員退職慰労引当金繰入額	17,297	研究開発費	119,065	減価償却費	26,037	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>169,163千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>564,779</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>66,613</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>20,338</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,850</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>251,905</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>24,586</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td><td>17,575</td></tr> </table>	役員報酬	169,163千円	給与手当等	564,779	賞与引当金繰入額	66,613	退職給付費用	20,338	役員退職慰労引当金繰入額	19,850	研究開発費	251,905	減価償却費	24,586	役員賞与引当金繰入	17,575
役員報酬	170,825千円																														
給与手当等	587,546																														
賞与引当金繰入額	55,126																														
退職給付費用	23,975																														
役員退職慰労引当金繰入額	17,297																														
研究開発費	119,065																														
減価償却費	26,037																														
役員報酬	169,163千円																														
給与手当等	564,779																														
賞与引当金繰入額	66,613																														
退職給付費用	20,338																														
役員退職慰労引当金繰入額	19,850																														
研究開発費	251,905																														
減価償却費	24,586																														
役員賞与引当金繰入	17,575																														
※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,912千円、工具、器具及び備品11千円であります。	※2 固定資産売却益の内訳は、土地14,521千円、機械装置及び運搬具17千円であります。																														
※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物35,651千円、機械装置及び運搬具51,627千円、工具、器具及び備品2,676千円であります。	※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物4,826千円、機械装置及び運搬具80,245千円、工具、器具及び備品3,420千円であります。																														

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																				
※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,065千円であります。 ※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>青森県 青森市</td><td>土地及び 建物等</td><td>9,626</td></tr><tr><td>水晶製品製造用設備</td><td>佃工場 青森県 青森市</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td>46,587</td></tr></table> 当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。 遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物758千円、土地8,868千円であります。 佃工場については生産拠点の集中化により事業用として使用する見込みがなくなったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物10,790千円、土地35,555千円、その他の資産241千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額とし不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて評価しております。	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9,626	水晶製品製造用設備	佃工場 青森県 青森市	土地、建物及び構築物等	46,587	※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具1,765千円、工具、器具及び備品54千円であります。 ※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、251,905千円であります。 ※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>佃工場 青森県 青森市</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td>20,366</td></tr></table> 当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。 佃工場については建物及び構築物等の老朽化が激しく取壊しを予定しているため、当該帳簿価額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物19,942千円、その他の資産424千円であります。	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	佃工場 青森県 青森市	土地、建物及び構築物等	20,366
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
遊休資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9,626																		
水晶製品製造用設備	佃工場 青森県 青森市	土地、建物及び構築物等	46,587																		
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
遊休資産	佃工場 青森県 青森市	土地、建物及び構築物等	20,366																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
合計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	968	90	—	1,058
合計	968	90	—	1,058

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,375	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,373	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 1,742,589 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600,233 現金及び現金同等物 1,142,356	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 2,517,374 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,135,245 現金及び現金同等物 1,382,129

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	131,005	20,753	110,252	機械装置及び 運搬具	131,461	38,962	92,498
工具、器具及 び備品	34,409	16,782	17,626	工具、器具及 び備品	28,031	15,703	12,327
ソフトウェア	6,178	2,059	4,118	ソフトウェア	6,178	4,118	2,059
合計	171,593	39,595	131,997	合計	165,671	58,784	106,886
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		28,729千円		1 年内		28,748千円	
1 年超		103,268千円		1 年超		78,137千円	
合計		131,997千円		合計		106,886千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料		23,399千円		支払リース料		28,987千円	
減価償却費相当額		23,399千円		減価償却費相当額		28,987千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

（有価証券関係）

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	122,030	214,269	92,238	128,439	223,121	94,681
	小計	122,030	214,269	92,238	128,439	223,121	94,681
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,029	5,683	△1,346	7,635	4,314	△3,320
	小計	7,029	5,683	△1,346	7,635	4,314	△3,320
合計		129,060	219,952	90,892	136,074	227,435	91,360

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して早期退職加算金を支払う場合があります。

なお、当社については、昭和57年2月より適格退職年金制度へ全面移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務（千円）	△324,341	△353,822
ロ. 年金資産（千円）	261,099	277,157
退職給付引当金（イ＋ロ）（千円）	△63,242	△76,664

（注） 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注） 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用等（千円）	54,112	47,045
ロ. 退職給付費用（千円）	54,112	47,045

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	5,878千円	未払事業税	27,147千円
一括償却資産損金算入限度超過額	9,843千円	一括償却資産損金算入限度超過額	10,469千円
たな卸資産未実現利益	43,668千円	たな卸資産未実現利益	64,371千円
賞与引当金	86,486千円	賞与引当金	102,510千円
役員退職慰労引当金	42,605千円	役員賞与引当金	7,012千円
退職給付引当金	25,828千円	役員退職慰労引当金	50,576千円
法定福利費否認額	9,649千円	退職給付引当金	31,662千円
減損損失否認額	23,441千円	法定福利費否認額	11,695千円
その他	8,420千円	減損損失否認額	46,760千円
繰延税金資産小計	255,821千円	その他	18,662千円
評価性引当額	△24,025千円	繰延税金資産小計	370,868千円
繰延税金資産合計	231,796千円	評価性引当額	△20,880千円
		繰延税金資産合計	349,988千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
収用等圧縮積立金	△19,752千円	収用等圧縮積立金	△16,442千円
特別償却積立金	△35,528千円	特別償却積立金	△17,116千円
その他有価証券評価差額金	△36,266千円	その他有価証券評価差額金	△36,452千円
その他	△13,095千円	その他	△15,967千円
繰延税金負債合計	△104,642千円	繰延税金負債合計	△85,979千円
繰延税金資産(負債:△)の純額	127,153千円	繰延税金資産(負債:△)の純額	264,008千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	154,442千円	流動資産－繰延税金資産	251,124千円
固定資産－繰延税金資産	22,219千円	固定資産－繰延税金資産	28,789千円
固定負債－繰延税金負債	△49,508千円	固定負債－繰延税金負債	△15,905千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	
(調整)		当連結会計年度においては、法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(38.3%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	
交際費等の損金不算入額	2.5		
子会社の税率差異	△1.4		
試験研究費などの法人税額の特別控除	△3.9		
評価性引当額の増減	7.0		
住民税均等割額	2.2		
法人税等更正による影響額	2.4		
その他	0.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,367,733	381,332	196,953	99,491	8,045,511	—	8,045,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,367,733	381,332	196,953	99,491	8,045,511	—	8,045,511
営業費用	6,210,415	311,658	176,175	65,336	6,763,586	911,639	7,675,226
営業利益	1,157,318	69,674	20,778	34,154	1,281,925	(911,639)	370,285
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,066,424	664,373	271,138	62,817	10,064,754	1,876,565	11,941,319
減価償却費	875,248	12,606	4,582	328	892,765	17,498	910,263
減損損失	46,587	—	—	—	46,587	9,626	56,214
資本的支出	1,485,889	2,198	2,185	—	1,490,273	1,823	1,492,096

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,532,632	419,355	198,520	97,705	9,248,214	—	9,248,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,532,632	419,355	198,520	97,705	9,248,214	—	9,248,214
営業費用	6,796,878	357,555	163,919	64,188	7,382,542	1,003,418	8,385,960
営業利益	1,735,754	61,799	34,601	33,516	1,865,672	△1,003,418	862,253
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,433,068	687,023	251,964	68,627	10,440,684	2,618,402	13,059,087
減価償却費	946,655	17,297	5,251	326	969,531	16,599	986,131
減損損失	—	—	—	—	—	20,366	20,366
資本的支出	1,134,567	102,407	19,632	614	1,257,223	4,149	1,261,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、 クロック用水晶発振器、表面実装型電圧制御水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	複合回路部品列、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	911,639千円	1,003,418千円	提出会社の管理部門に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	1,876,565千円	2,618,402千円	長期投資資金及び管理部門に係る資産等

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は17,575千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,177,228	1,868,282	8,045,511	—	8,045,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,208,244	11,694	1,219,938	(1,219,938)	—
計	7,385,472	1,879,977	9,265,449	(1,219,938)	8,045,511
営業費用	6,110,442	1,867,606	7,978,048	(302,822)	7,675,226
営業利益	1,275,030	12,370	1,287,401	(917,115)	370,285
II. 資産	9,317,098	1,705,417	11,022,515	918,804	11,941,319

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,747,866	2,500,348	9,248,214	—	9,248,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,655,811	47,098	1,702,910	(1,702,910)	—
計	8,403,677	2,547,447	10,951,124	(1,702,910)	9,248,214
営業費用	6,558,188	2,480,952	9,039,141	(653,181)	8,385,960
営業利益	1,845,489	66,494	1,911,983	(1,049,729)	862,253
II. 資産	9,788,820	1,964,308	11,753,128	1,305,958	13,059,087

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア…マレーシア、シンガポール、台湾
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 」と同一であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4. 」と同一であります。

c. 海外売上高

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	92,785	2,133,149	41,583	2,267,518
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	8,045,511
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.2	26.5	0.5	28.2
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	109,073	2,702,425	18,541	2,830,039
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	9,248,214
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.2	29.2	0.2	30.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米…米国、カナダ
- (2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、香港
- (3) その他…EU、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,009.55円	1株当たり純資産額	1,065.28円
1株当たり当期純利益金額	20.50円	1株当たり当期純利益金額	66.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	171,210	498,750
普通株主に帰属しない金額（千円）	17,600	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(17,600)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	153,610	498,750
期中平均株式数（株）	7,492,237	7,491,669

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			853,899		1,515,764	661,865
2. 受取手形			201,226		189,227	△11,998
3. 売掛金	※4		2,268,671		2,461,526	192,855
4. 製品			36,464		47,180	10,716
5. 貯蔵品			266		—	△266
6. 前払費用			11,661		11,455	△205
7. 繰延税金資産			37,511		75,167	37,656
8. 未収入金	※4		285,363		36,225	△249,137
9. 未収還付法人税等			23,306		—	△23,306
10. その他			15,771		16,860	1,088
貸倒引当金			△2,680		△2,710	△30
流動資産合計			3,731,460	42.5	4,350,697	619,237
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	549,979		552,253		
減価償却累計額		224,801	325,178	239,708	312,544	△12,633
(2) 構築物		30,397		30,397		
減価償却累計額		21,322	9,075	22,294	8,103	△971
(3) 機械及び装置		8,988,945		9,432,608		
減価償却累計額		5,553,664	3,435,281	6,012,096	3,420,512	△14,769
(4) 車両運搬具		10,127		10,015		
減価償却累計額		7,286	2,840	8,079	1,935	△905
(5) 工具、器具及び備品		533,267		554,763		
減価償却累計額		442,019	91,248	453,920	100,843	9,594
(6) 土地	※1		41,269		40,429	△840
(7) 建設仮勘定			314,638		268,826	△45,812
有形固定資産合計			4,219,532	48.0	4,153,194	△66,337

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			14,353		14,294		△59
(2) 特許権			—		15,030		15,030
(3) 電話加入権			4,690		4,690		—
無形固定資産合計			19,044	0.2	34,015	0.4	14,970
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			219,952		227,435		7,482
(2) 関係会社株式			469,433		469,433		—
(3) 出資金			10		10		—
(4) 従業員長期貸付金			3,200		3,200		—
(5) 長期未収金			—		40,066		40,066
(6) 長期前払費用			2,312		2,027		△284
(7) 保険積立金			110,709		127,070		16,360
(8) その他			2,632		2,651		19
投資その他の資産合計			808,250	9.2	871,895	9.3	63,644
固定資産合計			5,046,828	57.4	5,059,105	53.8	12,277
Ⅲ 繰延資産							
1. 新株発行費			5,241		—		△5,241
繰延資産合計			5,241	0.1	—	—	△5,241
資産合計			8,783,530	100.0	9,409,803	100.0	626,272

		前事業年度 (平成18年 3 月31 日)		当事業年度 (平成19年 3 月31 日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			11, 267		7, 163		△4, 103
2. 買掛金			10, 415		16, 280		5, 864
3. 1 年以内に償還予定 の社債			20, 000		20, 000		—
4. 短期借入金	※ 1		300, 000		300, 000		—
5. 1 年以内に返済予定 の長期借入金	※ 1		367, 071		335, 521		△31, 550
6. 未払金			120, 536		118, 933		△1, 603
7. 未払費用			88, 543		101, 717		13, 174
8. 未払法人税等			3, 040		293, 702		290, 661
9. 前受金			10		1, 800		1, 789
10. 預り金			52, 509		22, 734		△29, 774
11. 賞与引当金			76, 341		88, 202		11, 861
12. 役員賞与引当金			—		17, 575		17, 575
13. 設備関係支払手形			133, 042		301, 424		168, 382
流動負債合計			1, 182, 777	13. 5	1, 625, 054	17. 3	442, 277
II 固定負債							
1. 社債			30, 000		10, 000		△20, 000
2. 長期借入金	※ 1		704, 529		634, 008		△70, 521
3. 繰延税金負債			41, 521		7, 757		△33, 763
4. 退職給付引当金			18, 879		22, 928		4, 049
5. 役員退職慰労引当金			100, 300		117, 300		17, 000
固定負債合計			895, 229	10. 2	791, 994	8. 4	△103, 235
負債合計			2, 078, 007	23. 7	2, 417, 049	25. 7	339, 041

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)								
I 資本金	※2		1,070,520	12.2		—	—	△1,070,520
II 資本剰余金								
資本準備金		957,810			—			
資本剰余金合計			957,810	10.9		—	—	△957,810
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		100,000			—			
2. 任意積立金								
(1) 収用等圧縮積立金		36,186			—			
(2) 特別償却積立金		64,222			—			
(3) 別途積立金		4,000,000			—			
3. 当期末処分利益		423,033			—			
利益剰余金合計			4,623,442	52.6		—	—	△4,623,442
IV その他有価証券評価差 額金			54,626	0.6		—	—	△54,626
V 自己株式	※3		△875	△0.0		—	—	875
資本合計			6,705,523	76.3		—	—	△6,705,523
負債・資本合計			8,783,530	100.0		—	—	△8,783,530

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	※2		—	—		1,070,520	11.4	1,070,520
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			957,810			
資本剰余金合計			—	—		957,810	10.2	957,810
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—			100,000			
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		—			24,464			
収用等圧縮積立金		—			24,766			
別途積立金		—			4,000,000			
繰越利益剰余金		—			761,244			
利益剰余金合計			—	—		4,910,476	52.1	4,910,476
4. 自己株式	※3		—	—		△959	△0.0	△959
株主資本合計			—	—		6,937,846	73.7	6,937,846
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金			—	—		54,907	0.6	54,907
評価・換算差額等合計			—	—		54,907	0.6	54,907
III 新株予約権			—	—		—		—
純資産合計			—	—		6,992,754	74.3	6,992,754
負債純資産合計			—	—		9,409,803	100.0	9,409,803

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）	増減 （千円）
I 売上高			7,385,472	100.0		8,403,677	100.0	1,018,205
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		46,627			36,464			
2. 当期製品製造原価	※1, 2	5,764,466			6,279,671			
合計		5,811,093			6,316,135			
3. 製品期末たな卸高		36,464	5,774,629	78.2	47,180	6,268,954	74.6	494,325
売上総利益			1,610,843	21.8		2,134,722	25.4	523,879
III 販売費及び一般管理費	※1, 3		1,296,277	17.5		1,411,502	16.8	115,225
営業利益			314,565	4.3		723,220	8.6	408,654
IV 営業外収益								
1. 受取利息		121			1,641			
2. 受取配当金	※2	24,451			65,432			
3. 原材料売却益		999			1,212			
4. 為替換算益		11,859			19,504			
5. その他		5,811	43,242	0.6	4,106	91,897	1.1	48,654
V 営業外費用								
1. 支払利息		26,711			37,565			
2. 社債利息		239			160			
3. 新株発行費償却		5,241			5,241			
4. その他		1,848	34,041	0.5	1,000	43,967	0.5	9,926
経常利益			323,767	4.4		771,149	9.2	447,382
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	11	11	0.0	11,566	11,566	0.1	11,555
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	51,755	51,755	0.7	84,596	84,596	1.0	32,840
税引前当期純利益			272,023	3.7		698,120	8.3	426,097
法人税、住民税及び 事業税		121,193			352,717			
法人税等調整額		△4,666	116,526	1.6	△71,605	281,111	3.3	164,584
当期純利益			155,496	2.1		417,008	5.0	261,512
前期繰越利益			267,537			—		—
当期末処分利益			423,033			—		—

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減 （千円）
I 材料費	※1	8,725	0.2	4,936	0.1	△3,788
II 労務費		110,693	1.9	80,206	1.3	△30,486
III 経費		5,645,047	97.9	6,194,527	98.6	549,480
当期総製造費用		5,764,466	100.0	6,279,671	100.0	515,204
期首仕掛品たな卸高		—		—		
期末仕掛品たな卸高		—		—		
当期製品製造原価		5,764,466		6,279,671		515,204

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づき組別総合原価計算を採用しております。

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	4,823,670千円	5,304,948千円
減価償却費	733,488	808,047

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			423,033
II 任意積立金取崩額			
1. 収用等圧縮積立金取崩額		6,434	
2. 特別償却積立金取崩額		23,981	30,415
合計			453,448
III 利益処分額			
1. 配当金		112,375	
2. 役員賞与金		17,600	
(うち監査役賞与金)		(4,120)	
3. 任意積立金			
(1) 特別償却積立金		10,095	
(2) 別途積立金		—	140,070
IV 次期繰越利益			313,378

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	収用等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	64,222	36,186	4,000,000	423,033
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の繰入れ（注）					10,095			△10,095
特別償却準備金の繰入れ					3,840			△3,840
特別償却準備金の取崩し（注）					△23,981			23,981
特別償却準備金の取崩し					△29,712			29,712
収用等圧縮積立金の取崩し（注）						△6,434		6,434
収用等圧縮積立金の取崩し						△4,985		4,985
剰余金の配当（注）								△112,375
役員賞与（注）								△17,600
当期純利益								417,008
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△39,758	△11,419	—	338,211
平成19年3月31日 残高（千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	24,464	24,766	4,000,000	761,244

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,623,442	△875	6,650,896	54,626	54,626	6,705,523
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の繰入れ（注）	－		－			－
特別償却準備金の繰入れ	－		－			－
特別償却準備金の取崩し（注）	－		－			－
特別償却準備金の取崩し	－		－			－
収用等圧縮積立金の取崩し（注）	－		－			－
収用等圧縮積立金の取崩し	－		－			－
剰余金の配当（注）	△112,375		△112,375			△112,375
役員賞与（注）	△17,600		△17,600			△17,600
当期純利益	417,008		417,008			417,008
自己株式の取得		△84	△84			△84
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）				281	281	281
事業年度中の変動額合計（千円）	287,033	△84	286,949	281	281	287,230
平成19年3月31日 残高（千円）	4,910,476	△959	6,937,846	54,907	54,907	6,992,754

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は総平均法により 算定） ② 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は総平均法によ り算定） ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 総平均法による低価法	(1) 製品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（付属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 34～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支 給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) — (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ17,575千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 _____	_____ (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,992,754 千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 240,151千円		建物 233,739千円
	土地 31,893		土地 31,052
	計 272,044		計 264,791
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 300,000千円		短期借入金 300,000千円
	1年以内に返済予定の		1年以内に返済予定の
	長期借入金 307,387		長期借入金 302,521
	長期借入金 263,829		長期借入金 198,908
	計 871,216		計 801,429
※2	授権株式数及び発行済株式総数	※2	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数 普通株式 21,600,000株		授権株式数 普通株式 21,600,000株
	発行済株式総数 普通株式 7,492,652株		発行済株式総数 普通株式 7,492,652株
※3	自己株式	※3	自己株式
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式968株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,058株であります。
※4	関係会社に対する主な資産・負債	※4	関係会社に対する主な資産・負債
	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。		区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。
	流動資産		流動資産
	売掛金 123,436千円		売掛金 134,560千円
	未収入金 234,211千円		未収入金 23,193千円
5	偶発債務	5	偶発債務
	次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。		(1) 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
	青森リバーテクノ株式会社 145,074千円		青森リバーテクノ株式会社 77,348千円
			(2) 次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金に対し、債務保証を行っております。
			青森リバーテクノ株式会社 65,270千円
6	輸出手形（信用状なし）割引高 317,583千円	6	輸出手形（信用状なし）割引高 400,228千円
7	配当制限	7	_____
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は54,626千円であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,065千円であります。 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>5,947,359千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>23,408</td></tr> </table> ※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>134,478千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>467,960</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>44,058</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>21,871</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,807</td></tr> <tr> <td>保険料</td><td>21,720</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>21,592</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>119,065</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>96,837</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>11千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11</td></tr> </table> ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>50,051千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,703</td></tr> <tr> <td>計</td><td>51,755</td></tr> </table>	外注加工費	5,947,359千円	受取配当金	23,408	役員報酬	134,478千円	給与手当等	467,960	賞与引当金繰入額	44,058	退職給付費用	21,871	役員退職慰労引当金繰入額	14,807	保険料	21,720	減価償却費	21,592	研究開発費	119,065	支払手数料	96,837	工具、器具及び備品	11千円	計	11	機械及び装置	50,051千円	工具、器具及び備品	1,703	計	51,755	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、251,905千円であります。 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>6,518,164千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>64,350</td></tr> </table> ※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>134,556千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>439,520</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>57,625</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>18,160</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,000</td></tr> <tr> <td>保険料</td><td>21,477</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>22,121</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>251,905</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>116,811</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>17,575</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>11,566千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,566</td></tr> </table> ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>82,848千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,685</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>61</td></tr> <tr> <td>計</td><td>84,596</td></tr> </table>	外注加工費	6,518,164千円	受取配当金	64,350	役員報酬	134,556千円	給与手当等	439,520	賞与引当金繰入額	57,625	退職給付費用	18,160	役員退職慰労引当金繰入額	17,000	保険料	21,477	減価償却費	22,121	研究開発費	251,905	支払手数料	116,811	役員賞与引当金	17,575	土地	11,566千円	計	11,566	機械及び装置	82,848千円	工具、器具及び備品	1,685	その他	61	計	84,596
外注加工費	5,947,359千円																																																																				
受取配当金	23,408																																																																				
役員報酬	134,478千円																																																																				
給与手当等	467,960																																																																				
賞与引当金繰入額	44,058																																																																				
退職給付費用	21,871																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,807																																																																				
保険料	21,720																																																																				
減価償却費	21,592																																																																				
研究開発費	119,065																																																																				
支払手数料	96,837																																																																				
工具、器具及び備品	11千円																																																																				
計	11																																																																				
機械及び装置	50,051千円																																																																				
工具、器具及び備品	1,703																																																																				
計	51,755																																																																				
外注加工費	6,518,164千円																																																																				
受取配当金	64,350																																																																				
役員報酬	134,556千円																																																																				
給与手当等	439,520																																																																				
賞与引当金繰入額	57,625																																																																				
退職給付費用	18,160																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,000																																																																				
保険料	21,477																																																																				
減価償却費	22,121																																																																				
研究開発費	251,905																																																																				
支払手数料	116,811																																																																				
役員賞与引当金	17,575																																																																				
土地	11,566千円																																																																				
計	11,566																																																																				
機械及び装置	82,848千円																																																																				
工具、器具及び備品	1,685																																																																				
その他	61																																																																				
計	84,596																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	968	90	—	1,058
合計	968	90	—	1,058

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	34,409	16,782	17,626	工具、器具及び備品	28,031	15,703	12,327
ソフトウェア	6,178	2,059	4,118	ソフトウェア	6,178	4,118	2,059
合計	40,587	18,842	21,745	合計	34,209	19,822	14,387
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,358千円	1年内			6,602千円
1年超			14,387千円	1年超			7,784千円
合計			21,745千円	合計			14,387千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			7,706千円	支払リース料			7,358千円
減価償却費相当額			7,706千円	減価償却費相当額			7,358千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
一括償却資産損金算入限度超過額	1,329千円	未払事業税	22,191千円
賞与引当金損金算入限度超過額	30,460千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,017千円
貸倒引当金	1,069千円	賞与引当金損金算入限度超過額	35,192千円
退職給付引当金超過額	7,533千円	役員賞与引当金	7,012千円
役員退職慰労引当金	40,019千円	貸倒引当金	1,081千円
その他	5,367千円	退職給付引当金超過額	9,148千円
繰延税金資産合計	85,779千円	役員退職慰労引当金	46,802千円
(繰延税金負債)		その他	13,100千円
特別償却積立金	△33,418千円	繰延税金資産合計	136,546千円
収用等圧縮積立金	△19,752千円	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△36,266千円	特別償却積立金	△16,242千円
その他	△352千円	収用等圧縮積立金	△16,442千円
繰延税金負債合計	△89,789千円	その他有価証券評価差額金	△36,452千円
繰延税金資産（負債：△）の純額	△4,010千円	繰延税金負債合計	△69,137千円
		繰延税金資産（負債：△）の純額	67,409千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	当期においては、法定実効税率（39.9%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（40.3%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等の損金不算入額	2.7		
試験研究費などの法人税額の特別控除	△4.7		
住民税均等割額	2.5		
法人税等更正による影響額	2.9		
その他	△0.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8		

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	892.71円	1株当たり純資産額	933.41円
1株当たり当期純利益金額	18.41円	1株当たり当期純利益金額	55.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	155,496	417,008
普通株主に帰属しない金額（千円）	17,600	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(17,600)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	137,896	417,008
期中平均株式数（株）	7,492,237	7,491,669

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成19年4月24日付け「役員人事に関するお知らせ」として開示しております。